

平成21年10月27日

上場取引所 東大名福

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 前川 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 山口 正人

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3595-5141

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	400,458	△45.6	△42,499	—	△49,875	—	△43,258	—
21年3月期第2四半期	735,511	—	74,729	—	75,136	—	51,156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△67.90	—
21年3月期第2四半期	80.29	76.30

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,015,804	297,671	27.0	431.06
21年3月期	971,602	356,152	34.5	525.43

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 274,648百万円 21年3月期 334,772百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	△34.9	△59,000	—	△71,000	—	△79,000	—	△123.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 638,882,298株 21年3月期 638,882,298株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,740,396株 21年3月期 1,737,676株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 637,141,073株 21年3月期第2四半期 637,116,409株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月27日に公表しました、配当予想及び通期の連結業績予想を本資料において修正しています。

詳細につきましては本日発表の「業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)においては、欧米での住宅販売など一部の経済指標の改善や景気底入れの兆候が見られたものの、依然高い失業率が続くなど、世界経済は昨年後半から停滞したままの状況が継続しました。我が国においても、一部で経済回復に明るい兆しが見られたものの、円高の影響もあり輸出関連産業を中心に、厳しい事業環境が続きました。

海運業を取り巻く環境も世界経済の停滞の影響から免れず、回復のテンポは想定を下回りました。ドライバルク船市況は第1四半期に急騰後、調整局面が見られたものの底堅く推移しました。完成車輸送の荷動き低迷は底を打ち、緩やかながらも回復基調となりました。コンテナ船事業においては、輸送需要に合わせた航路合理化により運賃修復がある程度進みましたが、荷動きは本格回復に至らず、事業環境は依然厳しいものになりました。

当社グループは昨年4月に中期経営計画「K」LINE Vision 100」を策定しましたが、計画の前提となる事業環境の急速な悪化を受け、輸送需要に見合った規模へ向けた船腹調整や即効性のあるコスト削減などのあらゆる収支改善策に加え、来期以降の収支改善に繋がるような造船契約の変更や傭船契約の解約といった構造対策にも取り組みました。しかしながら、上述のような事業環境の急激かつ大幅な悪化による影響を補うことができず、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,085億31百万円と前年同会計期間比1,774億89百万円の減収、営業利益は前年同会計期間比629億52百万円減少し203億69百万円の損失、経常利益は前年同会計期間比689億71百万円減少し271億64百万円の損失、当期純利益は前年同会計期間比579億93百万円減少し283億69百万円の損失となりました。当第2四半期連結累計期間(注)としては、売上高4,004億58百万円、営業損失424億99百万円、経常損失498億75百万円、四半期純損失432億58百万円となりました。(注)平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月27日開示)をご参照下さい。

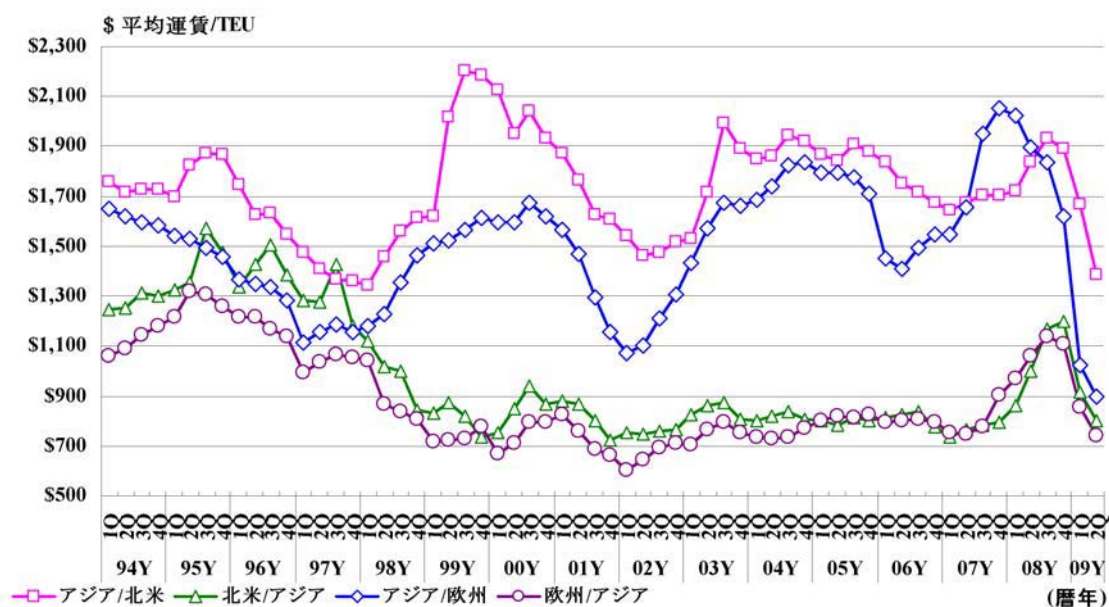
事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

## (1) 海運業

### [コンテナ船部門]

北米航路においては、米国経済停滞の影響によりアジア出し北米向け(東航)荷動きは停滞し、当社は荷動き減少に合わせるべく事業規模の縮小を図りました。北米航路全体の積高は前年同会計期間比で東航が11%減少しましたが、西航は逆に18%増加し、全体では2%減少しました。欧州航路においても全体の荷動きが減少し、当社は北欧州向けサービスの一便休止などの対策を講じました。欧州航路全体の積高は前年同会計期間比6%減(西航は21%減少、東航は32%の増加)となりました。景気後退による荷動きの低迷は全世界に広がっており、南北航路、アジア航路などでの積高減少も合わせ、当社全体の積高は前年同会計期間比6%の減少となりました。平均運賃については、北米航路では今年度の契約更改により前年同会計期間を大きく下回る水準となりましたが、欧州航路と南北航路では、依然低水準から脱却はできないものの、運賃修復が進みました。当社は運賃修復努力に加え、全ての航路での減便合理化や運航規模縮小、他社とのサービス統合などの配船合理化とコスト削減に努めましたが、前年同会計期間比で減収減益となり経常損失を計上するに至りました。

コンテナ船運賃市況 (Contanerization International "Freight Rates Indicators")



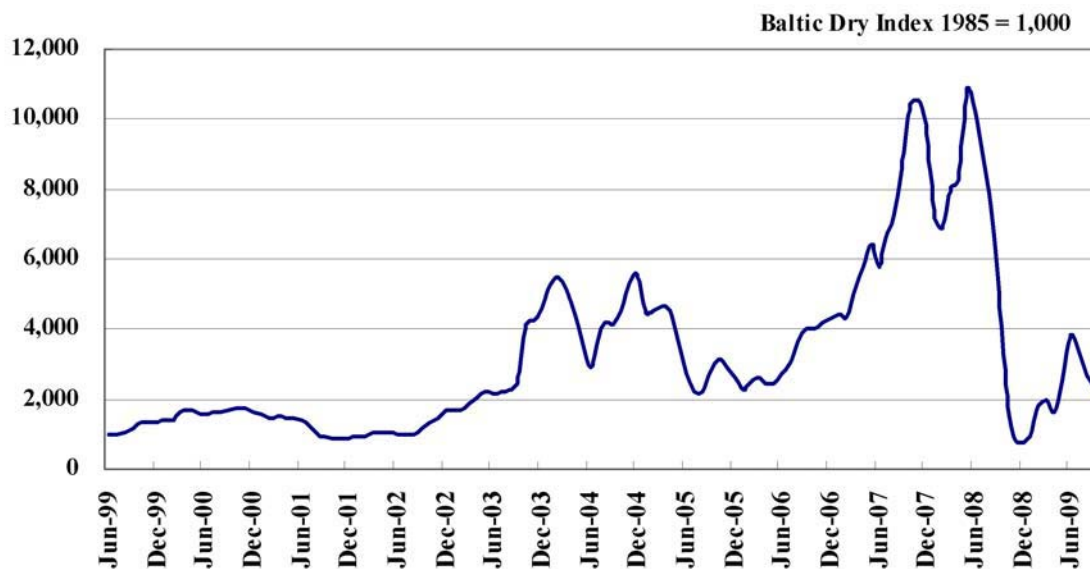
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、2月以降急回復した中国の鉄鉱石輸入量が高水準で推移したことを背景に、大型船が牽引し6月上旬まで市況は順調に回復しました。その後、7月中旬以降には鉄鉱石販売量の減少などを背景に調整局面となり、効率的配船と減速航行による運航コストの削減に努めましたが、歴史的な高水準を記録した前年同会計期間比では減収減益となりました。

自動車船においては、各メーカーが欧米や新興国での急激な販売不振に対応して在庫調整に着手した影響で、当社の輸送台数も前年同会計期間比5割弱と大幅に減少しました。主要各国での自動車販売支援策の実施により、一部では販売の回復が見られましたが、本格的な荷動き回復には至りませんでした。配船の合理化、燃料費削減などによるコスト削減を徹底して行いつつ、高齢船の処分を促進するなどの船腹調整を実施しましたが、荷動き減少の影響は避けられず前年同会計期間比で減収減益となりました。

不定期専用船部門全体としては前年同会計期間比減収減益となりました。

### ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



期間: 1999/6 ~ 2009/9

#### [エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船については、長期契約船は順調に稼動したものの、世界的な景気後退による荷動き低迷により短期傭船市況は低水準で推移し、前年同会計期間比減収減益となりました。

油槽船においては、全世界的な需要減退により原油・石油製品とも市況が低調に推移し、前年同会計期間比で減収減益となりました。なお、6月に新造VLCC1隻が竣工、当社運航のVLCCは7隻体制となりました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同会計期間比減収減益となりました。

タンカー運賃市況



#### [重量物船部門]

重量物船事業においては、世界経済の停滞による荷動き減少が顕著となり、小型貨物を中心に船社間の運賃競争が激化しましたが、前年度成約の高運賃貨物の船積み比率が高かったこと、新造大型船の吊上げ能力を生かした大型貨物を獲得できたことなどにより、前年同会計期間比減収増益となりました。

#### [内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、鉄鋼・セメントメーカー向け、製紙メーカー向け専用船は安定輸送量を確保しました。内航ロールオンロールオフ船定期航路においては、東京／苫小牧航路を休止し、関東発着の貨物を常陸那珂航路に集約して効率化を図りました。また、八戸／苫小牧フェリー航路では底堅い宅配貨物輸送に支えられ、天候にも恵まれた結果、想定を上回る航海数を確保できたことから輸送量は増加しました。

以上の結果、海運業セグメントでは、売上高は1,813億93百万円、営業損失は217億30百万円となりました。

## (2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、昨年秋以降より落ち込んだ荷動きは第1四半期に底は打ったとみられ、中国・アジア発着の航空貨物を中心に回復したものの、海上貨物を含めた全般的な荷動きの回復は未だ鈍く、前年同会計期間比減収減益となりました。

この結果、物流・港運事業セグメントでは、売上高は219億61百万円、営業利益は8億54百万円となりました。

## (3) その他の事業

その他事業セグメントでは、売上高は51億76百万円、営業利益は4億85百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の部は、船舶の増加や投資有価証券の期末時価評価等により前期末に比べ442億1百万円増加し1兆158億4百万円となりました。

負債の部では、社債及び借入金の増加等により前期末に比べ1,026億82百万円増加し7,181億33百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末に比べ584億81百万円減少し2,976億71百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましては、世界景気は緩やかに回復基調に入りつつあり、欧米における高い失業率など懸念材料もありますが、当社を取り巻く経営環境は徐々に改善しつつあります。

コンテナ船部門においては、荷動きも緩やかに回復基調にあり、季節的要因による調整はあるものの、輸送需要に合わせた船隊規模の調整とアライアンス僚社と協調しての航路合理化によるコスト削減などにより、収支は改善する見込みです。不定期専用船部門においては、ドライバルク船では粗鋼生産の回復、穀物輸送需要の堅調さも踏まえ、今後も底堅く推移するものと見込まれます。自動車船については、在庫調整が進み、荷動きは緩やかながらも回復基調にありますが、自動車販売支援策終了後の販売動向などは未だ不透明な状況であり、引き続き配船合理化に取り組みます。エネルギー資源輸送部門においては、油槽船では、新興国向け石油需要が伸びるものの、全体としての本格的な回復には先進諸国の需要回復まで、今しばらく時間がかかるものと予想されます。液化天然ガス輸送船については、短期備船市況は冬場の需要増により回復が予想されますが、昨年並みの荷動きには至らないと予想されます。

以上のとおり、当期の海運業を取り巻く事業環境は需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にあります。更なる効率的配船、コスト削減に努めてまいります。

なお、第3四半期以降の為替レートについては1ドル=90円、燃料油価格はトン当たり450ドルを想定しています。

上記のように、国際海運の事業環境は改善の兆しを見せていますが、当社はコンテナ船部門の収支改善が喫緊の課題であるとして、来期以降の収支改善のスピードをあげる方策として、既発注新造船の竣工時期の後ろ倒し、他の船種への変更、備船の期限前解約などの構造改革費用として、上期実施済みも含め、総額約500億円の計上を見込んだこともあり、業績が計画を下回る見込みとなりましたので、誠に遺憾ながら、当期(平成22年3月期)の配当は見送らせていただく予定です。収益構造の改革と財務体質の健全性維持を以下の最重要経営課題として、引き続き徹底的な合理化とコスト削減を軸とする緊急収支改善対策及び事業構造改革に取り組んでまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。



5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,597	73,144
受取手形及び営業未収金	66,335	72,740
短期貸付金	19,239	15,399
有価証券	19	0
原材料及び貯蔵品	25,987	19,974
繰延及び前払費用	27,648	22,963
その他流動資産	20,335	30,766
貸倒引当金	△523	△504
流動資産合計	239,638	234,486
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	384,025	347,898
建物及び構築物(純額)	26,909	23,932
機械装置及び運搬具(純額)	10,172	10,934
土地	30,956	30,990
建設仮勘定	136,961	155,652
その他有形固定資産(純額)	8,554	9,055
有形固定資産合計	597,579	578,463
無形固定資産		
のれん	8,815	10,228
その他無形固定資産	6,345	5,986
無形固定資産合計	15,160	16,215
投資その他の資産		
投資有価証券	100,235	89,618
長期貸付金	14,082	17,603
その他長期資産	49,995	36,106
貸倒引当金	△889	△890
投資その他の資産合計	163,425	142,437
固定資産合計	776,165	737,116
資産合計	1,015,804	971,602

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	67,207	63,058
短期借入金	62,476	55,343
コマーシャル・ペーパー	8,000	22,000
未払法人税等	3,622	4,594
引当金	1,907	2,029
その他流動負債	49,394	40,529
流動負債合計	192,608	187,554
固定負債		
社債	92,663	57,641
長期借入金	338,101	301,011
再評価に係る繰延税金負債	2,633	2,635
特別修繕引当金	17,467	20,236
その他の引当金	9,933	10,467
その他固定負債	64,726	35,904
固定負債合計	525,524	427,895
負債合計	718,133	615,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,869	45,869
資本剰余金	30,714	30,714
利益剰余金	255,221	298,638
自己株式	△936	△938
株主資本合計	330,868	374,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	△4,874
繰延ヘッジ損益	△44,812	△17,708
土地再評価差額金	2,044	2,048
為替換算調整勘定	△15,156	△18,975
評価・換算差額等合計	△56,220	△39,510
少数株主持分	23,022	21,379
純資産合計	297,671	356,152
負債純資産合計	1,015,804	971,602

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	735,511	400,458
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	624,240	409,589
売上総利益又は売上総損失(△)	111,270	△9,130
販売費及び一般管理費	36,541	33,368
営業利益又は営業損失(△)	74,729	△42,499
営業外収益		
受取利息	1,119	590
受取配当金	1,697	1,092
持分法による投資利益	1,500	—
為替差益	—	1,158
その他営業外収益	854	1,450
営業外収益合計	5,171	4,291
営業外費用		
支払利息	2,910	4,099
持分法による投資損失	—	723
為替差損	1,535	—
デリバティブ解約損	—	5,952
その他営業外費用	318	891
営業外費用合計	4,764	11,667
経常利益又は経常損失(△)	75,136	△49,875
特別利益		
固定資産売却益	703	4,827
投資有価証券売却益	277	0
特別修繕引当金戻入額	—	3,893
その他特別利益	38	14
特別利益合計	1,019	8,736
特別損失		
固定資産売却損	10	685
投資有価証券評価損	78	—
貸倒引当金繰入額	29	—
備船解約金	—	3,297
造船契約変更損	—	11,336
その他特別損失	—	2,499
特別損失合計	119	17,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,037	△58,957
法人税、住民税及び事業税	—	2,150
法人税等調整額	—	△20,249
法人税等	22,293	—
法人税等合計	22,293	△18,098
少数株主利益	2,587	2,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,156	△43,258

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	386,021	208,531
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	324,286	212,026
売上総利益又は売上総損失(△)	61,735	△3,494
販売費及び一般管理費	19,152	16,875
営業利益又は営業損失(△)	42,582	△20,369
営業外収益		
受取利息	575	325
受取配当金	511	401
持分法による投資利益	1,117	—
法人税等還付加算金	—	438
その他営業外収益	228	504
営業外収益合計	2,433	1,669
営業外費用		
支払利息	1,611	2,239
持分法による投資損失	—	442
為替差損	1,581	265
デリバティブ解約損	—	5,163
その他営業外費用	16	353
営業外費用合計	3,209	8,465
経常利益又は経常損失(△)	41,806	△27,164
特別利益		
固定資産売却益	△70	899
投資有価証券売却益	216	—
貸倒引当金戻入額	38	—
特別修繕引当金戻入額	—	3,066
その他特別利益	—	8
特別利益合計	184	3,974
特別損失		
固定資産売却損	7	659
投資有価証券評価損	78	—
備船解約金	—	723
造船契約変更損	—	11,336
その他特別損失	—	2,073
特別損失合計	86	14,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,903	△37,982
法人税、住民税及び事業税	—	816
法人税等調整額	—	△11,651
法人税等	10,835	—
法人税等合計	10,835	△10,835
少数株主利益	1,443	1,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,624	△28,369

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,037	△58,957
減価償却費	19,277	22,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△315	△408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△341	△173
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,546	△2,870
受取利息及び受取配当金	△2,816	△1,682
支払利息	2,910	4,099
デリバティブ解約損	—	5,952
備船解約金	—	3,297
造船契約変更損	—	11,336
投資有価証券売却損益(△は益)	△277	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△692	△4,142
売上債権の増減額(△は増加)	△33,432	11,246
仕入債務の増減額(△は減少)	32,037	2,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,980	△5,916
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,777	△5,526
その他	1,427	3,007
小計	89,156	△16,010
利息及び配当金の受取額	2,686	1,584
利息の支払額	△2,666	△3,886
デリバティブ解約に伴う支払額	—	△788
備船解約に伴う支払額	—	△3,297
造船契約変更に伴う支払額	—	△480
法人税等の支払額	△34,532	△3,198
法人税等の還付額	—	16,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,643	△9,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32,453	△4,007
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,846	537
有形固定資産の取得による支出	△96,782	△79,701
有形固定資産の売却による収入	10,332	42,716
無形固定資産の取得による支出	△687	△732
長期貸付けによる支出	△5,249	△3,289
長期貸付金の回収による収入	8,850	9,138
その他	△2,452	△6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,595	△42,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	1,608
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000	△14,000
長期借入れによる収入	73,997	62,695
長期借入金返済等に係る支出	△17,515	△25,692
社債の発行による収入	—	35,110
配当金の支払額	△8,919	△21
少数株主への配当金の支払額	△1,770	△2,311
少数株主からの払込みによる収入	—	346
その他	△23	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,260	57,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,991	632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,682	6,951
現金及び現金同等物の期首残高	48,044	69,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	143
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,369	76,795

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	348,697	30,148	7,175	386,021	—	386,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,049	16,002	12,611	31,663	(31,663)	—
計	351,747	46,150	19,786	417,684	(31,663)	386,021
営業費用	313,555	42,672	18,885	375,113	(31,674)	343,438
営業利益	38,192	3,477	901	42,570	11	42,582
経常利益	36,911	4,256	646	41,815	(9)	41,806

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,393	21,961	5,176	208,531	—	208,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,669	11,204	9,436	22,310	(22,310)	—
計	183,063	33,165	14,613	230,842	(22,310)	208,531
営業費用	204,794	32,310	14,127	251,232	(22,331)	228,901
営業利益(又は営業損失)	(21,730)	854	485	(20,390)	20	(20,369)
経常利益(又は経常損失)	(28,116)	500	327	(27,288)	123	(27,164)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	662,003	60,282	13,224	735,511	—	735,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,843	30,059	23,519	59,422	(59,422)	—
計	667,847	90,342	36,743	794,933	(59,422)	735,511
営業費用	600,673	83,996	35,571	720,242	(59,460)	660,781
営業利益	67,173	6,345	1,171	74,690	38	74,729
経常利益	66,731	7,631	764	75,126	9	75,136

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	347,335	42,162	10,960	400,458	—	400,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,060	22,402	20,171	47,635	(47,635)	—
計	352,396	64,564	31,132	448,093	(47,635)	400,458
営業費用	398,001	63,133	29,497	490,632	(47,674)	442,957
営業利益 (又は営業損失)	(45,604)	1,431	1,635	(42,538)	38	(42,499)
経常利益 (又は経常損失)	(52,430)	1,054	1,467	(49,908)	32	(49,875)

(注) イ.事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ.各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績は、以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	165,964	191,819
営業利益 (又は営業損失)	△ 4,672	45,294
経常利益 (又は経常損失)	△ 4,934	44,649

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	92,132	97,080
営業利益 (又は営業損失)	△ 22,630	1,641
経 常 損 失	△ 27,087	△ 413



前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	314,809	364,169
営業利益 (又は営業損失)	△ 6,975	78,537
経常利益 (又は経常損失)	△ 5,913	77,941

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

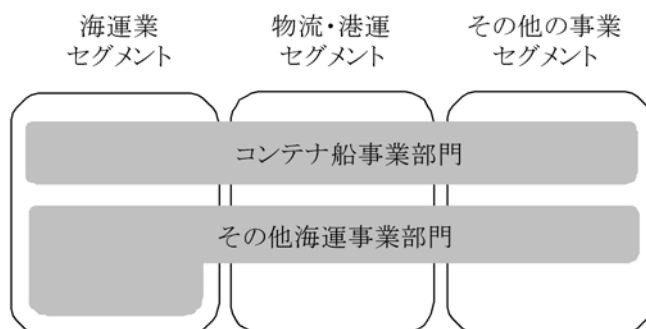
(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	178,320	183,173
営 業 損 失	△ 43,569	△ 1,045
経 常 損 失	△ 47,121	△ 4,604

(注)イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(15ページご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

参考

## 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成22年3月期

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	191,926	208,531		
営業損益	△22,129	△20,369		
経常損益	△22,710	△27,164		
税金等調整前四半期純損益	△20,974	△37,982		
四半期純損益	△14,889	△28,369		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△23.37	△44.53		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,017,044	1,015,804		
純資産	337,093	297,671		
	円	円	円	円
1株当たり純資産	492.31	431.06		

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	349,489	386,021	318,058	190,747
営業損益	32,146	42,582	14,938	△18,063
経常損益	33,330	41,806	6,641	△21,767
税金等調整前四半期純損益	34,133	41,903	△8,436	△21,828
四半期純損益	21,531	29,624	△10,487	△8,248
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	33.80	46.49	△16.46	△12.95
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,027,546	1,080,422	1,014,290	971,602
純資産	397,513	415,736	353,627	356,152
	円	円	円	円
1株当たり純資産	591.28	618.64	519.97	525.43